

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名	株式会社リミックスポイント	上場取引所	東
コード番号	3825	URL	https://www.remixpoint.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長CEO	(氏名)小田 玄紀	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理部長	(氏名)高橋 由彦	(TEL)03(6303)0280
四半期報告書提出予定日	2022年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,627	54.1	266	△33.6	258	△33.2	80	△76.6
2022年3月期第1四半期	4,300	97.4	401	—	386	—	342	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 80百万円 (△76.6%) 2022年3月期第1四半期 342百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.67	0.66
2022年3月期第1四半期	3.42	3.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,890	15,556	33.9
2022年3月期	72,968	14,114	19.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,549百万円 2022年3月期 14,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

エネルギー事業においては、短期的には電力取引価格の動向、中長期的には脱低炭素化社会の実現に向けた電力システム変革による影響があり、また金融関連事業においては、当第1四半期連結会計期間に見られた暗号資産市場全体での暗号資産価格の大幅な下落が今後どの程度継続するかなど、当社グループの業績を予測することが困難な状況にあります。さらに、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載の、SBIグループとの資本業務提携による2023年3月期連結業績に与える影響についても、現時点で合理的に算定する状況にはありません。

今後、2023年3月期連結業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	122,658,300株	2022年3月期	116,530,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	60,000株	2022年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	119,511,200株	2022年3月期1Q	100,101,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績につきましては、売上高6,627百万円（前年同四半期比54.1%増）、営業利益266百万円（前年同四半期比33.6%減）、経常利益258百万円（前年同四半期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同四半期比76.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という）については、持分の51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に売却したことによって、2022年7月1日より持分法適用関連会社になりますが、BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を経常利益に変更して行っております。

(エネルギー事業)

ロシアのウクライナ侵攻などに端を発する世界的な燃料価格の上昇に伴う電力取引価格の高騰は4月以降になると少し落ち着きを見せ、4月、5月の一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）における前日スポット市場でのシステムプライスの月間単純平均がそれぞれ17.8円/kWh、16.9円/kWhと推移していたところ、6月下旬の季節外れの猛暑の影響で、JEPXにおける電力取引価格が、コマ毎のシステムプライスが最高で100円/kWhを記録し、6月の前日スポット市場でのシステムプライスの月間単純平均が21.3円/kWhを記録しました。このため、ヘッジ目的で有していた電力先物取引証拠金の実現益及び評価益があったものの、原価の増加を完全に吸収することができませんでした。この調達電力の高騰分はおおむね、翌月7月以降に需要家から回収することができますが、当第1四半期連結累計期間において、利益の減少要因となり、結果、前年同四半期比でセグメント利益が減少することになりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,154百万円（前年同四半期比70.9%増）、セグメント利益（経常利益）95百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比して、販売台数が増加したうえ、利益率の高い高価格帯の取引が増えたことから、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,518百万円（前年同四半期比38.4%増）、セグメント利益（経常利益）9百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、感染症対策関連事業、省エネコンサルティング事業及び家庭用蓄電池事業から構成されております。当第1四半期連結累計期間においては、一時的にコロナウイルスの感染が落ち着きを見せていたこともあって、感染症対策関連事業の主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の売上も低調に推移しました。また、省エネコンサルティング事業においても、主要な補助金の採択が第2四半期連結会計期間以降になることから、当第1四半期連結累計期間における収益への貢献は限定的でした。家庭用蓄電池システム（remixbattery）については、世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、JET認証の取得も後ろ倒しで販売体制の本格的な構築が遅れているものの、販売活動が徐々に始動しております。このようなことから、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比して増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は92百万円（前年同四半期比48.4%増）、セグメント損失（経常損失）29百万円（前年同四半期はセグメント損失（経常損失）65百万円）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業は、暗号資産交換業者として暗号資産交換所の運営を行っているBPJの業績と当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資から構成されております。当第1四半期連結累計期間においては、4月初めには573万円だったビットコインの価格が、6月末には264万円にまで下落していることが象徴しているように（BPJ公表データ）、暗号資産市場全体で暗号資産の価格が大きく下落いたしました。このように相場が低調に推移する中でもBPJは、顧客へのサービス拡充を図ることで収益を維持し、また業務の効率化を図ることで販管費の上昇を抑えました。これらの取り組みにより、売上、利益とも前年同四半期を上回ることができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は842百万円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益（経常利益）386百万円（前年同四半期比94.1%増）となりました。なお、2022年7月1日よりBPJが持分法適用関連会社になることから、第2四半期連結会計期間以降、BPJの業績は持分法で金融関連事業セグメントに取り込まれることとなります。

（その他事業）

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規に立ち上げた事業などを含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間において、既存のマーケティングコンサルティング事業が堅調で、新規事業にかかる収益も貢献したことから、対前年同四半期では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20百万円（前年同四半期比40.5%増）、セグメント利益（経常利益）15百万円（前年同四半期比281.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、45,890百万円となり、前連結会計年度末（72,968百万円）に比べ27,077百万円減少となりました。その主な要因は、利用者暗号資産23,037百万円、預託金2,778百万円、自己保有暗号資産2,052百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、30,333百万円となり、前連結会計年度末（58,853百万円）に比べ28,519百万円減少となりました。その主な要因は、預り暗号資産23,037百万円、預り金2,488百万円、未払法人税等1,636百万円、借入暗号資産593百万円、未払金529百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、15,556百万円となり、前連結会計年度末（14,114百万円）に比べ、1,441百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金686百万円、資本剰余金686百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金80百万円の増加があったことによるものです。なお、2022年6月28日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、欠損填補として4,627百万円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

エネルギー事業におきましては、ウクライナ危機の影響などにより燃料価格の動向が不透明であり、短期的には電力の安定供給に必要な予備率を一時的に下回るエリア・時期が発生する見通しもあり、また、自然災害や天候変動などによる電力需給がひっ迫する時期には電力取引価格が高騰する傾向にあります。他方で、日本政府は、脱炭素化社会の実現に向け、電力安定供給のための取組み（容量市場の導入、災害等に強い電力供給体制の構築等）、脱炭素電源の調達ニーズの高まりにも対応できる事業・市場環境整備（非化石価値取引市場の見直し、脱炭素化と安定供給に資する次世代型の電力ネットワークと分散型電力システムの構築等）などの方針を示しており、電力システムの変革が進められる予定です。当社グループとしましては、このような事業環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針であります。現時点においては、売上高、利益等を合理的に算定することが困難な状況にあります。また金融関連事業においては、当第1四半期連結会計期間に見られた暗号資産市場全体での暗号資産価格の大幅な下落など、引き続き先行きが不透明な状態にあり、今後も経済情勢や暗号資産に関わる市場環境、金融市場の動向の影響を受けることから、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であります。

なお、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期第2四半期に、当社連結子会社（孫会社）であるBPJ株式の一部売却により約8,225百万円の特別利益を計上する見込みであります。また、当該株式の一部売却の結果、BPJは、2022年7月1日より、当社持分法適用関連会社となっております。さらに、エネルギー分野、暗号資産関連分野におけるSBIグループとの業務提携により当社グループの収益に貢献することが期待されますが、本資本業務提携が当社グループの連結業績に与える影響については、現時点で具体的な数値を保有しておりません。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益還元を行うに際しては、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、収益状況や今後の見通し、配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本としております。

なお、2022年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期の予想期末配当は1株当たり2円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896	5,769
売掛金及び契約資産	1,971	2,550
製品	94	92
商品	251	219
原材料及び貯蔵品	126	134
利用者暗号資産	46,097	23,059
自己保有暗号資産	4,969	2,917
差入保証暗号資産	1,170	534
預託金	6,709	3,931
差入保証金	2,493	1,823
営業投資有価証券	370	371
その他	2,051	2,306
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	71,147	43,661
固定資産		
有形固定資産	86	96
無形固定資産		
ソフトウェア	662	723
ソフトウェア仮勘定	15	0
無形固定資産合計	677	724
投資その他の資産		
投資有価証券	67	65
敷金及び保証金	688	1,091
固定化債権	16	16
繰延税金資産	299	248
その他	41	46
貸倒引当金	△56	△61
投資その他の資産合計	1,057	1,407
固定資産合計	1,821	2,228
資産合計	72,968	45,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	632
未払金	1,406	876
預り金	6,569	4,081
預り暗号資産	46,097	23,059
未払法人税等	1,656	19
借入暗号資産	2,028	1,435
関係会社事業損失引当金	2	1
その他	456	108
流動負債合計	58,853	30,214
固定負債		
繰延税金負債	-	119
固定負債合計	-	119
負債合計	58,853	30,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,180	7,867
資本剰余金	7,201	3,261
利益剰余金	△268	4,439
自己株式	△18	△18
株主資本合計	14,096	15,549
新株予約権	18	6
純資産合計	14,114	15,556
負債純資産合計	72,968	45,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,300	6,627
売上原価	2,935	5,380
売上総利益	1,365	1,247
販売費及び一般管理費	963	980
営業利益	401	266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
違約金収入	7	-
為替差益	1	4
その他	0	0
営業外収益合計	9	5
営業外費用		
支払利息	11	-
新株予約権発行費	1	1
株式交付費	4	3
投資事業組合運用損	5	2
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	2	2
営業外費用合計	25	14
経常利益	386	258
特別利益		
保険金収入	24	-
特別利益合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	411	258
法人税、住民税及び事業税	69	7
法人税等調整額	-	170
法人税等合計	69	178
四半期純利益	342	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	80

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	342	80
四半期包括利益	342	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	80
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、第15回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金155百万円、資本準備金が155百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、第11回新株予約権、第14回新株予約権、第17回新株予約権及び第19回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ686百万円増加しております。

また、第19期定時株主総会決議に基づき、資本剰余金4,627百万円を利益剰余金へと振り替え、欠損填補を行っております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,430	1,097	62	696	14	4,300	—	4,300
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	36	—	36	△36	—
計	2,430	1,097	62	733	14	4,337	△36	4,300
セグメント利益又は損失 (△)	451	5	△65	198	4	594	△208	386

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△208百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,154	1,518	92	842	20	6,627	—	6,627
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	4,154	1,518	92	842	20	6,627	△0	6,627
セグメント利益又は損失 (△)	95	9	△29	386	15	477	△219	258

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていたBPJの業績は、持分の51%をSBIホールディングス株式
会社のグループ会社に売却することによって、2022年7月1日よりBPJが持分法適用関連会社になりますが、BPJ
の業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当第1四半期連結会計期間より、セグメント損益を
営業損益から経常損益に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載
しております。

(重要な後発事象)

2022年5月12日開催の取締役会決議に基づいて締結したSBIファイナンシャルサービシーズ株式会社との間の株式譲渡契約に基づき、2022年7月1日に当社グループの保有するBPJ株式51%が譲渡され、株式譲渡代金12,750百万円を受領しております。

本株式譲渡により、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、子会社株式売却益約8,225百万円が特別利益として計上される見込みです。また、2022年7月1日をもって、これまで連結子会社であったBPJを持分法適用関連会社としております。